

SBI VISION 2023

第26期 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

証券コード：8473

事業環境の大転換期にも、
SBIグループは持続的成長を
実現していきます。

SBIホールディングス株式会社
代表取締役会長 兼 社長 (CEO)

北尾 吉孝



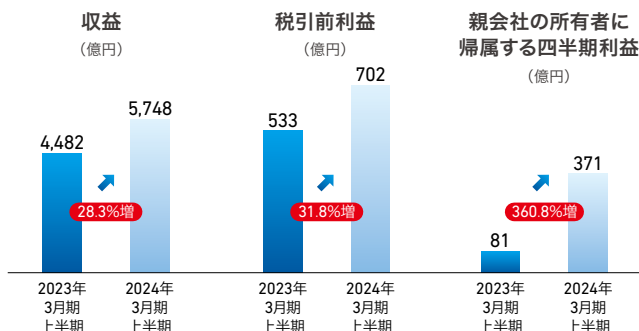
金融サービス事業の収益が伸長し 上半期の収益(売上高)は過去最高を更新

2024年3月期上半期(2023年4月～2023年9月)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、国内の消費活動は個人消費やインバウンド需要の牽引を受け緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済においては世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の不透明感の強まりで、景気の先行きにおいて物価上昇や金融資本市場の変動に警戒すべき状況が継続しています。なお日経平均株価は、7月に日銀短観の景況感に改善が見られたことから、およそ33年ぶりに高値を更新しましたが、9月下旬にかけて欧米の金融引き締め長期化懸念から9月末の日経平均株価の終値は31,857円となり、2023年3月末と比較して13.6%の上昇となっています。

こうした環境下、当社の今上半期における連結業績は金融サービス事業の収益が大幅に伸長したことが大きく貢献し、収益

(売上高)は前年同期比28.3%増の5,748億円と上半期業績として過去最高を更新し、連結税引前利益については、同31.8%増の702億円となりました。株主還元額決定の基準となる金融サービス事業の税引前利益は、韓国のSBI貯蓄銀行が前年同期と比較し利息マージンの減少や貸倒償却負担増加の影響を受け減益となったものの、活況な株式市場を背景にSBI証券を中心とする証券事業の伸長によりこれをカバーしたことにより同0.9%増の709億円と上半期業績として過去最高を更新しています。また、暗号資産事業は前年同期に暗号資産市場の低迷や一部取引先の破綻等により128億円の税引前損失を計上しましたが、今上半期は7億円の黒字に改善しています。

親会社所有者に帰属する四半期利益については、前年同期において直接投資先の公正価値評価損や当社出資比率が高い暗号資産事業子会社における損失を計上したことから、当上半期は同360.8%増の371億円となりました。



SBIグループの持続的成長を実現するための各種施策

今年度の下半期はマクロ・セミマクロ経済的に大転換期を迎えると予想されます。欧米では、長引くインフレを抑制するため段階的に大幅な利上げを実施し、消費者物価は低下傾向にあります。一方日本では、異常な低金利が継続しているため、円安による輸入物価の高騰による消費者物価の上昇が続き実質賃金を押し下げています。欧米でインフレの抑制が確認され、日本で物価目標や賃上げの達成がなされた場合、近いうちに海外、日本で共に金融政策が変更となる可能性が高まります。SBIグループは、国内外の金融政策の転換を見据え、その中で持続的な成長を遂げるための各種施策を推進していきます。

国内外の金融政策の転換による影響が見込まれる事業分野では、それを見据えた取り組みを徹底推進

①SBI新生銀行は、金融政策転換後の収益拡大に向け、資金調達・運用双方の強化に向けた施策を推進(→P.7参照)

SBI新生銀行は当社の連結子会社となって以降、個人向けビジネス・法人ビジネスの両面で顧客基盤の拡大に注力してきました。その結果、国内金利が上昇した場合でも収益にプラス効果が期待できる態勢になっています。

②資産運用事業では、金利をはじめとした投資環境の変化を捉えた商品展開を志向

先述した日本の市場動向の変化や2024年1月からの新NISAの開始などを見据え、資産運用事業では新NISAの成長投資枠対象商品を中心に投資家が真に必要な商品の開発・提供を推進しています。また、運用の高度化の実現やグローバルなアセットアロケーションの構築に向け、優良な運用会社の買収および戦略的提携を推進しています。今上半期には「オルタナティブ戦略」に強みを持つ英国マン・グループ、そして「オルタナティブ資産」に強みを持つ米国KKRのそれぞれと、オルタナティブ運用を行う合併会社の設立について合意をしました。マン・グループとの合併会社は2024年早期に、またKKRとの合併会社は2024年度上半期中の商品提供開始を目指しており、経済環境に沿うオルタナティブ投資の普及に注力していきます。2023年9月末現在、SBIグループ全体の運用資産残高は約8.5兆円ですが、2027年度中に20兆円を突破させることを目標としており、本取り組みはそれに資するものと考えています。

「貯蓄から資産形成」への転換を促す政策を追い風に「ゼロ革命」を遂行(→P.5参照)

SBI証券では2023年8月31日に、同年9月30日発注分からの「ゼロ革命」の開始を公表しました。公表後には月間の新規口座開設件数等が過去最高を更新し、顧客基盤の増加ペースが加速しています。

本格的なデジタルの世界の到来に備え、デジタルアセット分野を中心に積極的な投資と事業構築を推進

投資事業においては、Web3、メタバースなどの「デジタルスペース」に加え、これまでも注力してきた「AI」「FinTech」「ヘルスケア」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「Climate Tech」など、今後の成長産業と見込まれる幅広い領域の革新的技術やサービスに投資を行う、最大1,000億円規模の新ファンド

「SBIデジタルスペースファンド」を9月に設立しました。これまでの投資活動に対して国内外の投資家から高い評価を頂き、機関投資家だけでなく各業界の大手事業会社を含む43社の企業がこのファンドに参画し、11月時点で約550億円の募集が完了しています。

更にデジタルアセットの領域においては、発行市場の形成が進んできたセキュリティ・トークン(ST)の更なる普及のために流通市場を構築するべく、株式の私設取引システム(PTS)を運営する大阪デジタルエクスチェンジにおいて、国内初となるSTを取り扱うPTSの年内開設を目指して準備が進んでいます。また、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)における「EXPO 2025 デジタルウォレット」事業に協賛し、万博のオリジナルNFT※(愛称:「ミャクーン!」(MYAKU-N!))を利用者に提供するサービスを2024年5月から開始予定です。

※NFT(Non-fungible token、非代替性トークン)とは、ブロックチェーン技術を用いてデジタルアートやゲーム資産、スクリプトデータといったデジタルコンテンツや権利に唯一性を付与することで、価値を可視化するものです。

金融市場の変動等による業績ボラティリティの低下に繋がる新たな事業ポートフォリオを構築

①AIや電気自動車(EV)等の本格的な普及による需要拡大が見込まれる半導体関連事業への進出(→P.8参照)

SBIグループは中長期的な需要拡大が見込まれる半導体関連事業へ参入することを決定しました。継続的な投資を必要とする半導体事業は、内外に金融機関と広大なネットワークを有するSBIグループと相性が良く、地方創生戦略にも繋がると考えています。

②人材関連事業を展開する(株)マイナビと資本業務提携契約を締結

当社は、2023年11月10日に(株)マイナビと資本業務提携契約を締結したことを発表しました。(株)マイナビは人材関連事業において多くの個人ユーザーと法人ネットワークを有しており、

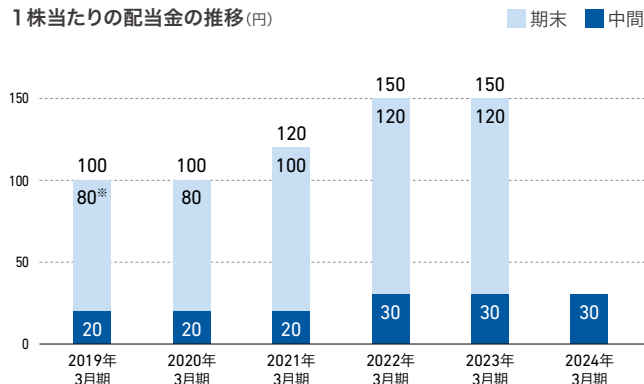
両社グループのネットワーク活用による双方の収益機会の拡大や、両社グループで共通する子会社相互間の連携や補完により大きな事業シナジーを創出できると考えています。更に両社の新たな事業機会創出についても検討してまいります。また本提携により、地方の求人ニーズを発掘し、雇用促進を通じて地方創生にも貢献できると考えています。

株主還元方針に基づき中間配当を決定

株主の皆さまへの利益還元の充実は、株主価値を高めることに繋がる重要な経営施策の一つであると考えています。

当社は株主還元に関する基本方針として、配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額は、当面の間は金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度を目安とすることを掲げています。この基本方針に基づき、今期中間配当は前年同期と同じ1株当たり30円としました。期末における配当金額は通期業績を踏まえ決定することとしています。株主の皆さまにおかれましては、今後も自己変革を通じ進化し続けるSBIグループに、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たりの配当金の推移(円)



※創立20周年記念配当金5円を含む

セグメント別業績の概況

金融サービス事業

収益	487,791百万円 (前年同期比28.0%増)
税引前利益	70,875百万円 (前年同期比0.9%増)

SBI証券は活況な株式市場を背景に、今上半期は営業収益ならびに全ての利益項目で過去最高を更新しました。また2023年8月31日に、同年9月30日発注分からの「ゼロ革命」(オンラインでの国内株式売買手数料の無料化)の開始を公表した結果、9月の月間新規口座開設件数が過去最高を記録するなど、顧客基盤獲得のペースは加速しています。

SBI新生銀行(日本会計基準)は、法人業務での貸出残高増加による金利収益やトレジャリー証券投資での配当収益等の増加により増収増益となりました。韓国のSBI貯蓄銀行は、基礎的収支は堅調に推移したものの、前下半期に引き続き韓国国内の景況悪化に伴う顧客の信用悪化と延滞増加による貸出償却負担の増加などが影響し増収減益となりました。保険事業を統括するSBIインシュアランスグループの連結業績(日本会計基準)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加によって、増収増益となりました。

上記の結果、今上半期の金融サービス事業の収益、税引前利益はIFRS適用以後の上半期業績として過去最高を更新しました。

資産運用事業

収益	14,050百万円 (前年同期比68.2%増)
税引前利益	2,151百万円 (前年同期比59.8%増)

2022年11月にSBIグループ入りしたSBI岡三アセットマネジメントの業績が寄与したに加え、SBIグローバルアセットマネジメントをはじめとする主要構成企業各社で業績が堅調に推移したことにより増収増益となりました。レオス・キャピタルワークスは、2024年4月より「SBIレオスひふみ株式会社」を完全親会社とした持株会社体制へ移行する予定です。

投資事業

収益	56,711百万円 (前年同期比89.8%増)
税引前利益	10,411百万円 (前年同期比117.2%増)

世界景気の不透明感が強まったこと等から、特に海外においてベンチャー企業の資金調達環境は引き続き厳しさが見られる中、今上半期の当社グループ投資先の公正価値評価の変動による損益および売却損益は上場・未上場銘柄共に黒字を確保し、投資事業セグメントは増収増益を達成しました。

暗号資産事業

収益	16,066百万円 (前年同期比21.8%減)
税引前利益	674百万円 (前年同期は12,781百万円の損失)

前上半期は、B2C2や暗号資産マイニング事業において一部取引先の破綻等に伴う一時的な損失計上を行いました。今上半期は暗号資産市況が比較的安定して推移したこともあり、暗号資産事業の税引前利益は黒字を確保しました。

次世代事業※

収益	12,200百万円 (前年同期比15.2%減)
税引前損失	▲2,373百万円 (前年同期は584百万円の利益)

Web3・デジタルアセット等の先端技術領域において、グローバルでの事業展開に向けた体制整備の順調な進展に伴い先行投資が増加しました。バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業では、SBIファーマにおける赤字幅の縮小等が貢献し、5-ALA関連事業は増益となっています。

※2024年3月期第2四半期より非金融事業は次世代事業へと名称を変更しています。

01

「貯蓄から資産形成」への 転換を促す 政策を追い風に 「ゼロ革命」を遂行

ゼロ革命、始動！ 日本国民の資産形成へ貢献

SBI証券では創業以来「顧客中心主義」を貫き、投資家に圧倒的に低い株式売買手数料で株式取引の機会を提供することで、業界トップのポジションを確立しました。2019年6月には、オンライン取引で投資家が負担している国内株式の売買委託手数料の無料化構想を打ち出し、その実現に向け、段階的に株式売買手数料を引き下げる等の各種施策に取り組み、2023年8月31日に、同年9月30日発注分から「ゼロ革命」の開始を公表しました。「ゼロ革命」では、第一弾として、インターネットコースのお客さまを対象として、オンラインの国内株式売買手数料について、約定代金に関わらず、また現物取引・信用取引を問わず、恒久的に無料としています。また第二弾として、2024年1月から始まる新NISAで、米国個別株（ADR含む）および海外ETF（米国・中国・韓国・シンガポール）の売買手数料についても無料にすることを発表しています。

2023年9月

ゼロ革命 第1弾

POINT

オンラインの国内株式（現物・信用）の
売買手数料0円

SBI証券では、2023年9月30日発注分から、オンラインの国内株式売買手数料を恒久的に無料化しています。これによって、インターネットコースのお客さまのオンライン取引を対象として、国内株式の現物取引（S株含む）と信用取引の通常売買手数料を無料化※しました。「ゼロ革命」の意義は、「証券投資の大衆化」にあります。SBI証券が提供する金融商品・サービスの根幹となる国内株式の売買手数料を無料化することで、アクティブトレーダー層のみならず、若年層、資産形成層を中心とした全ての顧客の投資に対するハードルを劇的に下げ、「貯蓄から資産形成」の流れを加速し、広く国民一般の証券市場への積極的な参加を促進できるものと期待しています。

※取引報告書や取引残高報告書などの各種交付書面の「電子交付」の設定が条件です。

2024年1月

ゼロ革命 第2弾

POINT

新NISAの米国株式&海外ETFの
売買手数料0円

政府が推進する「資産所得倍増プラン」のもと、2024年1月から新NISA制度が開始されます。新NISA制度は従来のNISA制度と比較し、年間投資枠の拡大、非課税保有期間の無期限化が行われており、個人投資家が享受できるメリットが大幅に拡大する見込みです。そこでSBI証券では、2024年の新NISA制度から、現在のNISAで既に売買手数料を無料化している国内株式、投資信託に加え、米国個別株式（ADR含む）および海外ETF（米国・中国・韓国・シンガポール）の売買手数料についても無料化する予定です。新NISAへの関心が高まる中、米国株式および海外ETFをより多くのお客さまにご利用いただけるようにすることで、個人投資家の裾野が更に広がるものと期待しています。

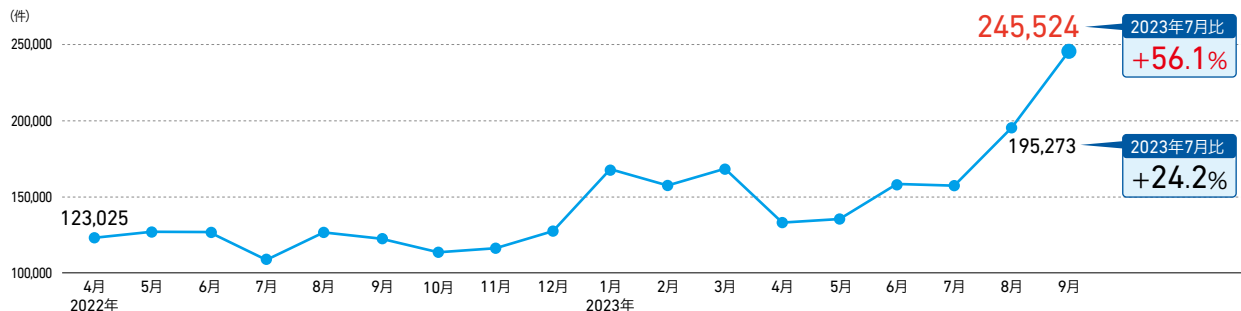
FOCUS

SBIグループの証券総合口座数は日本で初めて1,100万口座を突破！ ゼロ革命により新規顧客基盤の増加ペースが加速

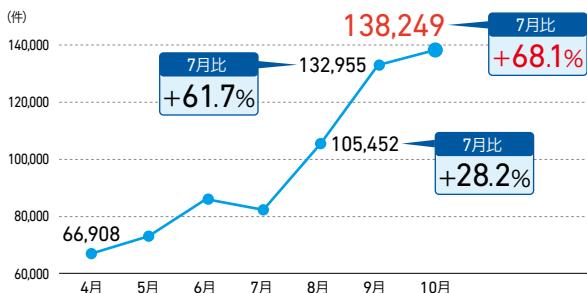
SBIグループの証券口座数は、2023年9月末時点において1,106万口座となり日本で初めて証券口座数1,100万を突破し、証券業界で圧倒的なポジションを確立しています。更に「ゼロ革命」の開始を2023年8月31日に公表した結果、2023年9月の新規口座開設件数は2023年7月比56.1%増の245,524件、NISA口座の新規開設件数は同61.7%増132,955件となり、いずれも過去最高を記録しました。また、信

用取引口座開設件数や他社からSBI証券へのNISA口座金融機関変更件数も同様に急増しており、既に圧倒的な業界トップの座にある証券事業の顧客基盤は、更に他社を突き放す勢いで拡大しています。また、SBI証券に新たに口座を開設した顧客が様々なチャネルを通じてSBIグループの他の企業のサービスを利用するという波及効果が期待でき、「ゼロ革命」はSBIグループ全体に好影響をもたらすと確信しています。

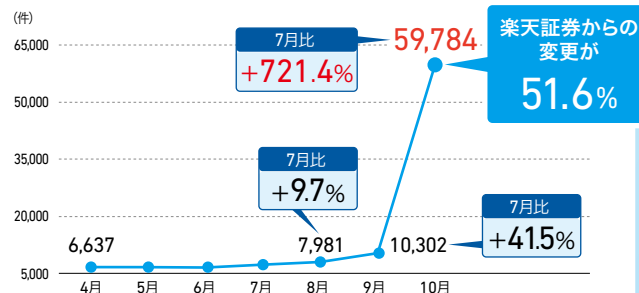
新規口座開設件数の推移※1



NISA口座の新規開設件数の推移



他社からSBI証券へのNISA口座金融機関変更件数



02

SBI新生銀行は、金融政策転換後の収益拡大に向け 資金調達・運用双方の強化に向けた施策を推進

今後の国内金利の上昇が SBI新生銀行の業績に与え得る影響

SBI新生銀行では、近い将来に予想される国内金融政策の転換を見据え、2021年12月の当社の連結子会社化以降、主な資金調達的手段である預金獲得に関しては、好金利の預金商品の提供やSBI証券等のSBIグループ各社との連携を推進し、口座数は22年3月末時点で約305万口座だったものを23年9月末時点には約331万口座、預金残高は約6.3兆円から約10.5兆円へと大幅に増加させました。一方、主な運用手段である融資に関しては、法人業務における営業性資産を22年3月末の約4.2兆円から23年9月末には約6.1兆円にまで拡大させたことで、個人および法人業務の営業性資産の合計を約9.1兆円にまで増加させています。その結果、今後国内金利が上昇した場合において、資金調達のコスト上昇等のマイナス影響を限定的に抑えつつ、法人融資や住宅ローン事業を中心に増収効果の恩恵を受け得る態勢となっており、全体として収益にプラス効果が期待されます。

SBI新生銀行の非上場化を実施し 当社グループの議決権比率を引き上げ

当社はSBI新生銀行の公的資金返済を最重要な経営課題の一つと捉え、その道筋を早期につけることが社会的な責務であるとの認識のもと、23年5月15日から同年6月23日まで、当社の100%子会社であるSBI地銀ホールディングスを公開買付者として、SBI新生銀行株式の公開買付けを実施しました。この公開買付けとその後の一連のスクイズアウト※手続きの中で、SBI新生銀行は同年9月28日に上場廃止となり、同年10月2日に株

式併合の効力が発生しました。上場廃止に伴い、これまで以上に機動的かつ柔軟な意思決定やSBIグループとの更なる一体化、より中長期的な経営戦略の構築・遂行が可能となるなど、SBI新生銀行の経営の自由度が高まるとともに、当社におけるSBI新生銀行からの連結ベースでの取込利益増加が期待されます。

今後は、上記を通じたSBI新生銀行の企業価値向上、自己資本の充実を図り、SBI新生銀行の課題である公的資金の返済に向けた道筋をつけることを目指してまいります。なお、公的資金返済については、25年6月末までに具体的仕組みについて合意することで、当社、SBI新生銀行、預金保険機構および整理回収機構の4者間で契約を締結しています。

※株主総会で行使できる議決権の過半数以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する特別決議により、2,000万株を1株とする株式併合を実施。それにより生じた少数株主が保有する端株を取得する。

実現が一層近づいた「第4のメガバンク構想」

SBIグループではこれまで、資本・業務提携先を中心に、グループの経営資源を徹底的に活用することで地域金融機関の収益力向上を支援する「第4のメガバンク構想」を推進してまいりましたが、本構想の次の段階ではこれまでの経験を活用し、資本関係の有無に関わらず全ての地域金融機関を対象として、広範な分野における連携を推進することで、SBI新生銀行を中心とする当社グループの広域地域プラットフォーム化を目指してまいります。そして、近い将来に予想される金融政策の正常化後の世界においても、SBI新生銀行を中心に日本全国の地域金融機関を支援可能な態勢を構築し、地方経済の更なる発展、延いては地方創生の実現に貢献してまいります。

AIや電気自動車(EV)等の本格的な普及による 需要拡大が見込まれる半導体関連事業への進出

AIの社会実装の進展、内燃機関を有する自動車と比較して数倍の半導体が必要となるEVの普及、5G/6Gといった次世代の通信インフラの整備など、半導体の中長期的な需要は今後益々拡大することが見込まれています。SBIグループはこの時勢を踏まえ、半導体関連事業に参入することを決定しました。この事業は、金融市場との相関関係が相対的に低く、金融市場の変動等の大きな経営環境の変化による業績ボラティリティの抑制にも繋がると考えています。

日本国内で半導体ファウンドリ建設を目指す

当社グループは、世界6位の大手半導体ファウンドリとして高い技術力を有する台湾のPowerchip Semiconductor Manufacturing Corporation (PSMC)と、半導体ファウンドリ設立に向け、10月に建設予定地を宮城県黒川郡大衡村の第二仙台北部中核工業団地に決定しました。更に、JSMC(準備会社として8月に設立)および地元自治体の宮城県を含めた4者で、半導体ファウンドリの建設に向けた基本合意書を締結しました。現在は、ファウンドリや関連施設の建設に向けて候補となる施工会社との協議を進めるなど着実に進展しております。

半導体ファウンドリを中心に生態系を構築

SBIグループによる半導体関連事業への進出に際して、事業を半導体ファウンドリの運営のみに留めることは想定していません。金融業において培ってきたコア事業とそのサポートファンクションを担う内外の関連企業を取り込んだ生態系を構築する方法が半導体業界にも通用すると考えているからです。半導体においてはコア事業となるファウンドリ事業に、当社グループの投資先を中心として、半導体製品の開発・設計や半導体製造装置の開発・提供、製造のための素材の供給などを行っている内外の関連企業と連携することで生態系を構築し、シナジー効果と相互進化により競争力の強化を図る予定です。

また今後は投資活動を更に加速するべく、国内外の投資家の出資を募り1,000億円規模の新たな半導体関連ファンドの立ち上げも目指します。

建設予定の半導体ファウンドリの見通し

建設予定のファウンドリではPSMCの有する知財やノウハウを活用し28nm、40nm、55nm、WoW^{※1}等の半導体を、最終的に月間4万枚の半導体ウェハ^{※2}を生産できる体制を整える計画です。

資金調達につきましても、政府、自治体、協力企業、協力金融機関等と連携しながらより具体的な計画を検討しています。

海外パートナーとのアライアンス提携も積極的に推進しており、例えばサウジアラビアの著名な国立研究所であるKing Abdulaziz City for Science and Technologyと、半導体分野での協業および投資等を含めた業務提携に向けた基本合意書を2023年11月に締結しています。

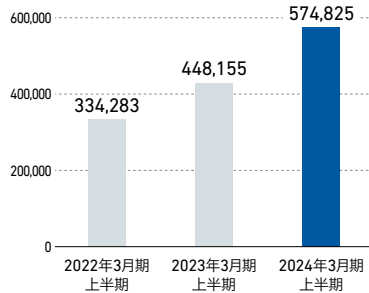
当社グループは事業構築の基本観の一つである「金融を核に金融を超える」を実現するべく、様々な産業の発展にも波及する、日本の半導体産業の再興に向けて貢献してまいります。

※1 WoW(Wafer on Wafer):ウェハ同士を貼り合わせて三次元実装したものの。PSMCの独自技術により、低消費電力・高速でエネルギー効率に優れたグリーン半導体として期待されています。

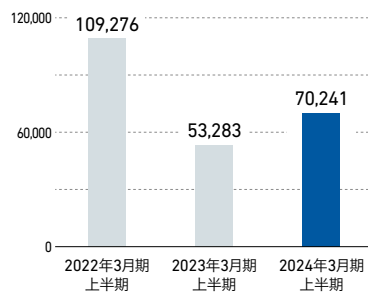
※2 ウェハ:半導体の材料として用いられているシリコン単結晶でできた薄い板であり、1枚のウェハから多くの半導体チップが切り出されます。

財務・非財務ハイライト

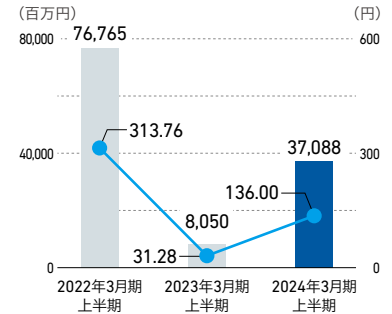
収益(売上高) (百万円)



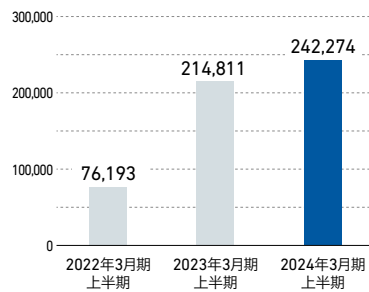
税引前利益(百万円)



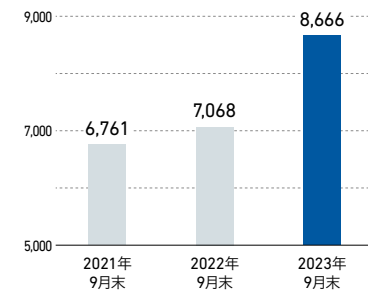
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)
基本的1株当たり四半期利益(EPS) (円)



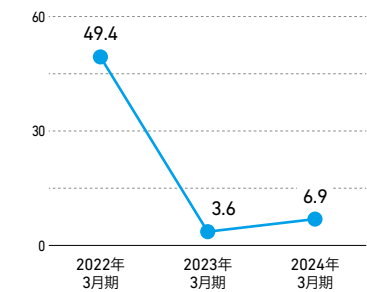
資産合計(億円)



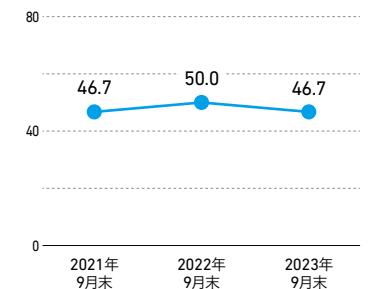
時価総額(億円)



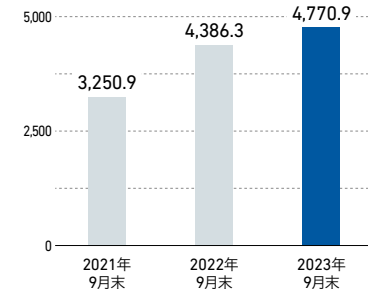
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE) (%)※



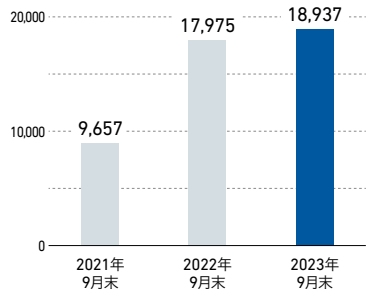
独立社外取締役役員比率(%)



グループ顧客基盤(万件)



連結従業員数(人)



(注) 2023年3月期上半期の数値については金融サービス事業の一部会社の会計基準変更に伴い、昨年開示した数値から変動が生じています。

※2022年3月期、2023年3月期については通期、2024年3月期は上半期の利益を2倍にして算出。

会社概要・株式の状況・株式メモ

(2023年9月30日現在)

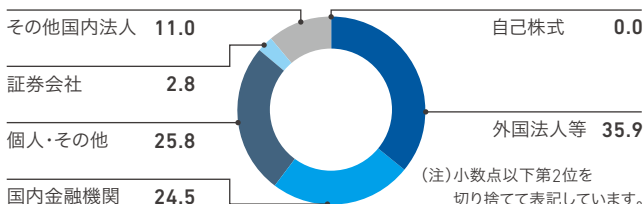
会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	143,307百万円
従業員数	連結18,937名 単体303名

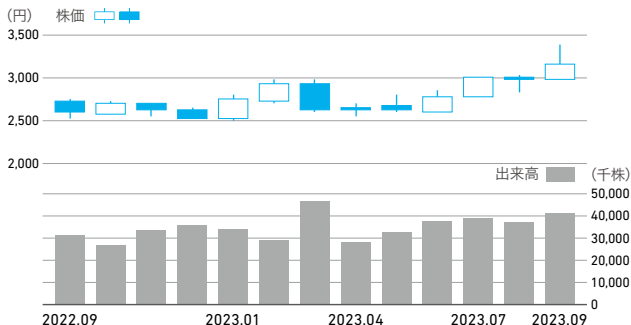
株式の状況

発行可能株式総数	544,661,000株
発行済株式総数	275,276,790株
株主数	220,670名

所有者属性別株式分布状況(%)



株価／出来高の推移



株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日です。

その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

期末配当の基準日

3月31日

中間配当の基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先

0120-288-324 (フリーダイヤル)

受付時間: 9:00~17:00 (土・日・祝日を除く)

公告方法

電子公告により行う

公告掲載URL: <https://www.sbigroup.co.jp/investors/koukoku/>

ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

役員構成および大株主(上位10位)の状況につきましては、当社ウェブサイトにてご確認ください。

子どもたちの福祉充実・向上を目指して

SBIグループでは、2005年に財団法人としてSBI子ども希望財団を設立しています。同財団は虐待を受ける等厳しい境遇に置かれた子どもたちの福祉向上に取り組むもので、2010年には公益財団法人へと移行しました。同財団では、①被虐待児童入所施設の環境向上・改善に向けた施設への寄付、②施設職員の対応能力向上に向けた研修の実施、③児童虐待防止啓発活動や児童福祉向上を目的とする福祉団体等への活動助成、④施設退所後の児童の自立支援という「4つの柱」を中心に活動しています。なお、2023年3月末現在で寄附実施累計金額は約11億7千万円となっています。

SBI子ども希望財団の設立当初から理事長を務めていた田淵義久氏が、2023年11月8日に逝去いたしました。氏は、虐待やネグレクト（養育放棄）といった厳しい環境に置かれた子ども達の福祉の向上に尽力されるとともに、公益の増進に大きく寄与されました。氏のご功績に感謝し、ここに慎んで哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈り申し上げます。



SBI子ども希望財団については
こちらをご覧ください



北尾 吉孝 最新著書

『心田を耕す』

著者：北尾吉孝
(SBIグループ代表)

発行：財界研究所
(2023/4/8)

SBIグループ代表 北尾吉孝の新著『心田を耕す』が(株)財界研究所より発売されました。本書は2007年から書き続けている「北尾吉孝日記」の2022年2月から2023年2月までの約1年分のブログの中から抜粋したものを再構成して書籍化したもので、2008年9月出版の第1巻『時局を洞察する』から数えて15巻目に当たります。



SBIホールディングス 株式会社

〒106-6019

東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F

ホームページ <https://www.sbigroup.co.jp/>

〈免責事項〉この報告書には、SBIホールディングス(株)およびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

